



MONDAY, JULY 6, 2020 VOL. 6

言語・文学分野の参照基準(定義)

日本学術会議は言語・文学分野の参照基準として、当該分野の定義を取りまとめている。概要は以下の通り。

言語・文学は、専門教育の水準で広大かつ多様な学問分野を形成しているが、それと並んで共通教育・教養教育においても重要な位置を占めている。その理由は、言語と文学が人間の精神生活と社会生活の根底にあって、創造性と連帯の基盤ないし土壌だからである。人間は言語によって、自己と他者と社会とに関わり、また思考と認識を実現することができる。しかし、我々の生活の基盤に深く根ざすものであるからこそ、かえって自らの言語能力や言語使用を客観的に捉え理解することは極めて難しい。言語に関する実証的・科学的な教育が必要であり、その基礎があって他者と知識、感情、経験などを共有するための相互行為としてのコミュニケーションも、言語のみによって実現するものではないが、言語の使用が重要な要素であることは疑いがない。言語の反省的理解・考察は当該分野の根幹をなす。

文学は、現在の日本では、「想像の力を借り、言語によって外界及び内界を表現する芸術作品」(「広辞苑」)と解されることが多いが、元来中国では、思想や歴史をも含みこんだ人文的教養の意味で用いられていた。また現行の日本語の「文学」の語は、明治初期に英語のliteratureの訳語として採用されたが、literatureあるいはそれに対応するヨーロッパ諸語(例えば、フランス語のlittérature)も元来は、文字(littera[ラテン語]、letter[英語])と文字の連なりである文ないし文章(litterae[ラ]、letters[英])の深い素養があること、すなわち文字・文章の読み書きの能力とそれによって培われる教養を身につけていること—それが、リテラシーの本来の意味である—であった。このような意味での文学は、あらゆる学問が言語を通じて自らの活動を展開し、その成果を主として文書によって表現してきたことを思えば、学問と文化の生成を可能にするプラットフォームである。

文学は、それ自体が学問であると同時に、他の学問の基盤である。その上で、文学という語は、今日、言語によって生み出される芸術作品とその総体を意味する。そしてそれを読み、解釈し、考察し、その成果を文章で書き記し、さらには作品としての文学を創作することも、また文学の名で呼ばれる。この意味での文学が、リテラシーとしての文学と並んで、学問そして教育分野としての文学を構成する。リテラシーとしての文学が相手にするのは、基本的にはあらゆる文書・典籍であるが、その中核には、言語芸術としての文学作品がある。読み書きの修練において手本となるのは、当該言語の表現力を発揮した文章であり、その典型が文学作品だからである。

また文学作品は、リテラシーの修練のための優れた素材であるばかりではない。それは極めて多様な感覚、感情、思想、精神が、作家による一貫した視点から統合された表現である。それを通して我々は、他者の多様な体験を自分の中に生き活きと保ちつつ、自らの人格の陶冶に役立てることができる。他者の体験に裏付けられた人格とは、その人の外側から見れば、いわゆる教養に他ならない。こうしてリテラシーとしての文学と文学作品の学びとしての文学は不可分の関係にある。

一方で、芸術としての文学作品であろうとなかろうと、すべての文書・作品は特定の個別言語で記され、あるいは語られている。したがって文学を学ぶためには、同時にその媒体となる言語の学習と理解が不可欠である。この観点からすれば、文学と言語の教育・学習は一体であり、不可分である。事実、教科・学科名としての日本語の「国語」、英語の“English”、フランス語の“français”において、言語と文学の教育は一体である。学問と教育の進展にともなう分化していくとはいえ、言語と文学は共通の根を持っている。言語芸術としての文学は、多くの場合、文字による言葉によって実現されるが、それ以外の言語伝達的手段(音声、身体動作、画像、映像)によって実現される隣接ジャンル(口承文芸、演劇、映画、漫画・アニメ等)が存在する。それらは、文学と構造的な類縁関係を結んでいる限りにおいて本分野の取り扱う対象となる。

言語・文学分野の参照基準(固有の特性)

日本学術会議は言語・文学分野の参照基準として、当該分野の固有の特性について取りまとめている。

言語は、人間の思考と社会的営みのあらゆる局面に浸透して、その不可欠の構成要素をなしており、リテラシーとしての文学は、学問と文化の生成を可能にするプラットフォームである。この意味で、あらゆる学問は言語・文学を通じて自らの活動を展開し、その成果は文書や画像によって表現され、研究・教育・学習の根拠と材料になる。しかし他の学問にとって、言語・文学は活動の基盤であり、文書や画像とそのリテラシーは、当該学問の遂行にとって必要不可欠な材料あるいは技能である。それに対して本分野にとって、言語・文学はそれ自体が実践と理論的考察の直接的対象つまり目的となる。

言語の特性については、人類は、種の特性として言語能力を普遍的に持つと同時に、その能力は、特定の個別言語(ひとつとは限らない)を獲得し使用することにより実現される。したがって世界で話される言語体系は実に多様であり、同じ個別言語の内部にも、音声、語彙、文法、意味など全ての面で著しいバリエーションがある。こうした中、人類は、社会的・政治的に有力な集団がそうでない集団を言語的に同化することを許してきた一方で、集団や社会の枠を超えた価値や情報を共有するため、ピジン、クレオール、リング・フランカなどの共通言語を生み出してきた。しかし、必要とする人々の間でいわば自然発生的に生まれたこれらの共通言語に比べ、現代の社会が求める共通言語は、規模の点ではるかに巨大であり、機能の点ではるかに複雑である。言語に対する素朴な思い込みや政治的威信などに依るのではなく、言語の特性を正しく理解した上で、人間精神を涵養し、より精緻で洗練された文化を生み出すことを目的として、公共財としての共通言語体系を確立し、それを普及させることは、言語・文学分野教育の根幹のひとつである。

文学の特性については、言語は思考の基盤であると同時に、人と人のおこなわれる相互行為の重要な部分を占める。しかしそれが音声あるいは身体動作を媒体としている限りは、個々の発話の場面に拘束されて、思考やコミュニケーションの内容に変動が生じることは避けられない。しかし文字の誕生は、このような人や状況による変動を抑制し、時と場所と個人を越えて、言語活動の成果を伝えることを可能にした。これによって、人間の表現能力は拡大し、遠隔的なコミュニケーションと知識の蓄積・伝達が可能になった。文字表記された文を読み解きまた書き記す能力、すなわちリテラシーを学習によって獲得すること、つまり文字と文に関する学びが、文学教育の根幹のひとつである。その上で人間には、言葉を通じて人とつながろうとする本源的欲求がある。他者にむけて、その心に働きかけようとして、言葉が発せられ、書きつけられる時、芸術としての文学が生まれる。それは、想像力と共感の力を涵養し、「いま、ここ」にはいない他者と自分を結びつけ、人々の新たな関係性、社会、世界との結びつきを作り出す。芸術作品としての文学は、そのような言語活動の成果である。そして、その中でも多くの人に受容され、さらには時と所を越えて後世に伝えられる作品が古典となり、それが文化と教養の基盤となる。このような意味での文学を学ぶことが、文学教育のもうひとつの根幹である。

一方で、言語・文学が、あらゆる学問そして文化を可能にする基盤ないし土壌だとすれば、それは反省的な考察

と並行して実践的な運用能力の習得が学習と教育の目標となる。言語・文学において実践的な運用能力とは、相互的なコミュニケーションの能力、すなわちある社会において適切に言語を使用することのできる能力、及びリテラシーであるが、それは個別言語に関わる能力である。

言語・文学分野の市民性の涵養(専門教育と教養教育)

日本学術会議は言語・文学分野の参照基準として、市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わりについて取りまとめている。概要は以下の通り。

言語・文学は、それ自体、市民としての教養のひとつとして役立つ。それが、言語の公共的使用能力を養い、また教養教育の大切な構成要素となっているからである。しかし言語の公共的使用能力といっても、その育成はそれだけで市民性の涵養に直結するわけではない。公共的な水準における言語使用が、何を目的として、いかなる結果を招来し、どのような価値を有しているかについての知識と賢慮がなければ、それは各々の専門的活動に奉仕する手段にとどまる。実践的な目的のために、言語・文学を学ぶ学生の中には、言語を単に実生活とくに職業生活に役に立つ道具のように見なして、その運用能力を習得するための学習に甘んずる者がいないわけではない。しかし、それは言語・文学分野が目指す教育とはまったく異なる。言語の反省的理解の基盤の上に、能動的に言語と言語作品と関わるのが、本分野の目指す目標だからである。言語・文学を学ぶ者が市民として他者と協働して公共的な課題に取り組むためには、言語能力の向上を目指す訓練とともに、専門分野を異にする人々との間で知の基盤を共有し、対話を成立させることを目指さなければならない。

次に、言語・文学において養われる人文的教養は、人間性の陶冶を通じて、市民性の涵養にも大きな寄与をなす。しかしそれが、既存の文化財—人文的学問と芸術の成果—の享受に安住し、文化の価値を称揚することにとどまる限りは、一部の人間の占有する特権に転ずる恐れなしとしない。人文的教養とその基盤となる文化財は、社会生活から隔離された贅沢品でも装飾品でもない。それは、個人の精神生活を支えるばかりでなく、職業生活・社会生活に浸透して、専門の異なる人間同士の対話を可能にする共通の資源である。そうだとすれば、教養教育は、狭義の人文的教養を核にしながらか、それが社会の多様な側面と取り結んでいる関係を学び、理解することなしには成立しない。そもそも「教養とは何か、それはいかなる役割を果たしうるか」という基本的な問いに答えるにも、言語・文学以外の広い視点を欠かすことはできない。

言語・文学分野は、教養教育においても大きな役割を果たすだけに、分野の専門教育を通じて市民性の涵養を果たすことは、かなりの程度可能である。しかし専門教育と教養教育の共存は、専門分野としての輪郭と内容を見定めるのを困難にし、本分野の役割についても、その社会的・公共的意義を見失わせかねない二つの対立する見方を産み出す。一つは、言語・文学を他の学問分野そして社会生活・職業生活の遂行を可能にする補助手段と見なして目的への問いを封ずる見方であり、もう一つは逆に、それを自己目的化して社会の枠外に置く見方である。このような見方を脱して、本分野の意義について考え理解するためには、教養教育の内実を可能な限り広い分野(人文科学・社会科学・自然科学・芸術・体育)において拡充深化することが有効である。単に人文的教養に限られない広い教養を身につけることで、言語・文学を学んだ者は、専門外の人々と適切に協働しつつ、自らの専門を生かした市民として、社会に対して有意義な関与をしていくことができるだろう。

アメリカ、高等教育機関への寄付総額が過去最高を記録

教育振興支援審議会(Council for Advancement and Support of Education:CASE)は、高等教育機関への自発的寄付に関する報告書「2018-19年教育への自発的寄付における主要発見事項(Voluntary Support of Education

Key Findings, 2018-19)」を発表した。

報告書によると、2019年度の高等教育機関への寄付総額は496億ドルで、2018年度の467億ドルから6.1%増の過去最高となった他、10年連続で増加していることが明らかにされた。但し、高等教育機関の全種類に均等に配分されている訳ではなく、例えば、マイケル・ブルームバーグ (Michael Bloomberg) 氏の財団からジョンズホプキンス大学 (Johns Hopkins University、メリーランド州) に12億ドルが寄付されるなど、多額を寄付する少数の大規模寄付者によって総額が吊り上げられた結果で、同氏による寄付を除くと、全般的な寄付は停滞しているという。主な結果は以下の通り。

寄付の増加が最大であったのは研究大学及び博士課程を擁する大学で、前年比10ポイント増加。学士課程大学は、公立大学では前年比29.5ポイント増であるのに対し、私立大学では5.4%減。修士課程大学、準学士課程大学でも寄付は減少。通常、多額の寄付を受ける大学が前年から横ばいもしくは減少している一方で、エモリー大学 (Emory University、ジョージア州) は全米トップクラスの金額の寄付を受給。大学の種類にかかわらず、卒業生・非卒業生個人からの寄付が減少し、財団などの団体からの寄付が増加。高等教育機関への寄付が減少した原因は、「2017年税制改革法 (Tax Cuts and Jobs Act)」により、多額の寄付でない限りは税控除の対象とならなくなったためと分析している。

アメリカ、2019年度の大学基金投資の利回りは平均5.3%

全米大学実務者協会 (National Association of College and University Business Officers: NACUBO) は、米国教員保険年金協会 (Teachers Insurance and Annuity Association of America: TIAA) と共同で実施した大学基金に関する調査「2019年NACUBO-TIAA大学基金調査 (2019 NACUBO-TIAA Study of Endowments: NTSE)」の結果を発表した。

本調査は、米国大学774校とその関連財団からデータを収集して行われたもので、2019年度の大学基金投資の利回りは平均5.3%であったことが判明した。これは、2018年度の利回り平均8.2%を下回るものの、10年物の投資の利回りは平均8.4%で、目標とする7%を上回った。主な結果は以下の通り。

2019年度の大学基金投資の利回りは、大学基金の規模により4.9~5.9%で、大学基金10億ドル以上のコホート (調査対象集団) で利回りが最高となった。2019年度の大学基金資産クラスの内訳で大きな割合を占めたのは、市場性の高いオルタナティブ資産 (株や債券以外の幅広い投資) の19.1%、米国外株式の14.5%、米国株式の14.1%などである。

また、2019年の投資実績が最も高かったコホートは大学基金10億ドル以上のコホートで、大学基金2,500万ドル以下のコホートがこれに続く。2019年度の利回り実績の高かった資産クラスは、ベンチャーキャピタルの13.4%、未公開株式の10.2%、米国株式の8.2%など。

【主要支援先】

独立行政法人日本学術振興会
公益財団法人日本学術協力財団
公益財団法人菊葉文化協会
東京藝術大学130周年記念プロジェクト
東京大学新図書館 (AC) 計画
京都大学貴重資料デジタルアーカイブ

三思会

three-thought.com

